

これまでの政策の進捗について

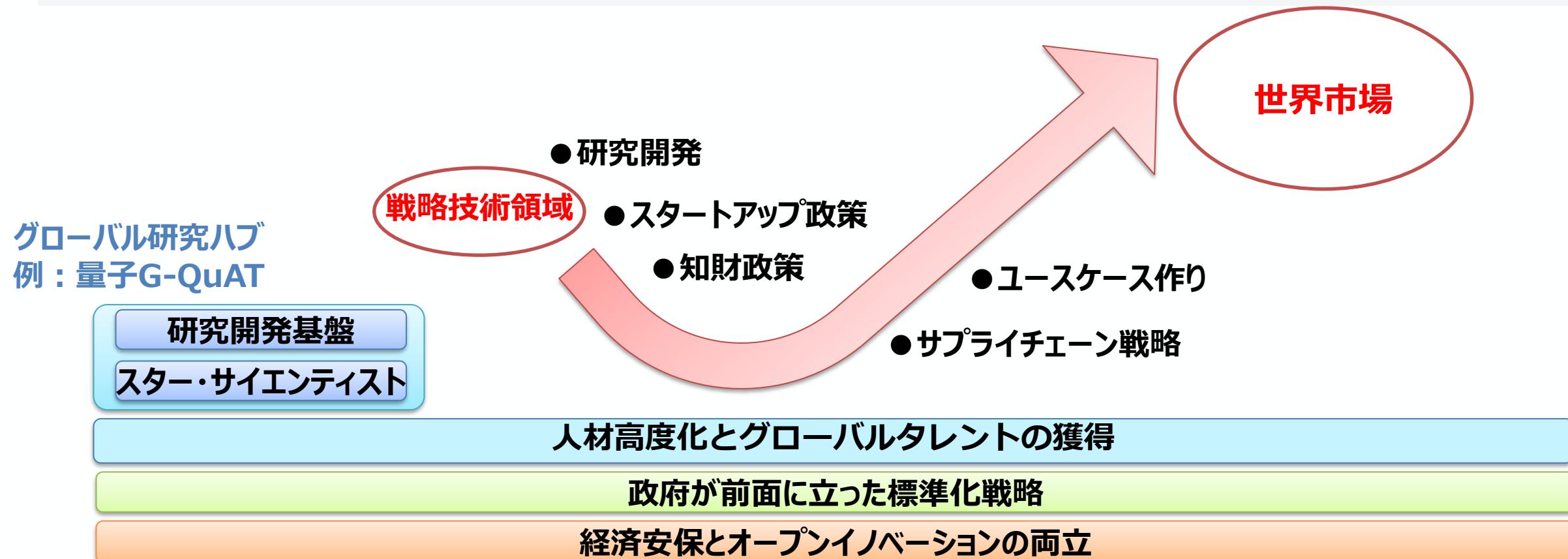
第3回 事務局資料

2026年1月21日

文部科学省 経済産業省

戦略的に重要な技術領域の一気通貫支援

- 我が国にとって戦略的に重要な技術領域を特定し、人材育成から研究開発、拠点形成、設備投資、スタートアップ支援、ルール形成等の政策を総動員して一気通貫で支援する体系を構築し、民間の投資を呼び込む。
- 戦略技術領域の特定にあたっては、経済成長、戦略的自律性、不可欠性などの経済安全保障の観点、技術の革新性、日本の優位性（学術的・産業的な強み）、社会課題解決、デジタル赤字を含む国際収支・貿易構造等の観点から検討。



新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった造船関連技術
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった航空関連技術
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といったデジタル・サイバーセキュリティ関連技術
- 農業エンジニアリング技術といった農業・林業・水産関連技術（フードテックを含む）
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった資源・エネルギー安全保障・GX関連技術
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった防災・国土強靭化関連技術
- 低分子医薬品技術（生物的製剤を除く）、公衆衛生技術といった創薬・医療関連技術
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）関連技術
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といったモビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）関連技術
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった海洋関連技術

国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、AIモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、AIモデルによる機械学習サポートプログラム、AIロボット基幹技術といったAI・先端ロボット関連技術
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった量子関連技術
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった半導体・通信関連技術
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といったバイオ・ヘルスケア関連技術
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といったフュージョンエネルギー関連技術
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった宇宙関連技術

0. 重点産業技術の指定・指針の策定

- ・ 重点産業技術（仮称）を指定し、重点産業技術に関する研究開発の推進に関する指針（仮称）を定める。

1. 重点産業技術に関する研究開発計画の認定制度の創設

- ・ 事業者は重点産業技術に関する研究開発計画（重点研究開発計画（仮称））の認定を受けることができる^{こと}とする。

2. 研究開発機関の認定制度の創設

- ・ 研究開発機関（仮称）は、重点産業技術について事業者と共同研究開発をするための体制を確保している^{こと}の認定を受ける^{こと}ができる^{こと}とし、認定を受けた研究開発機関の公表を行う。

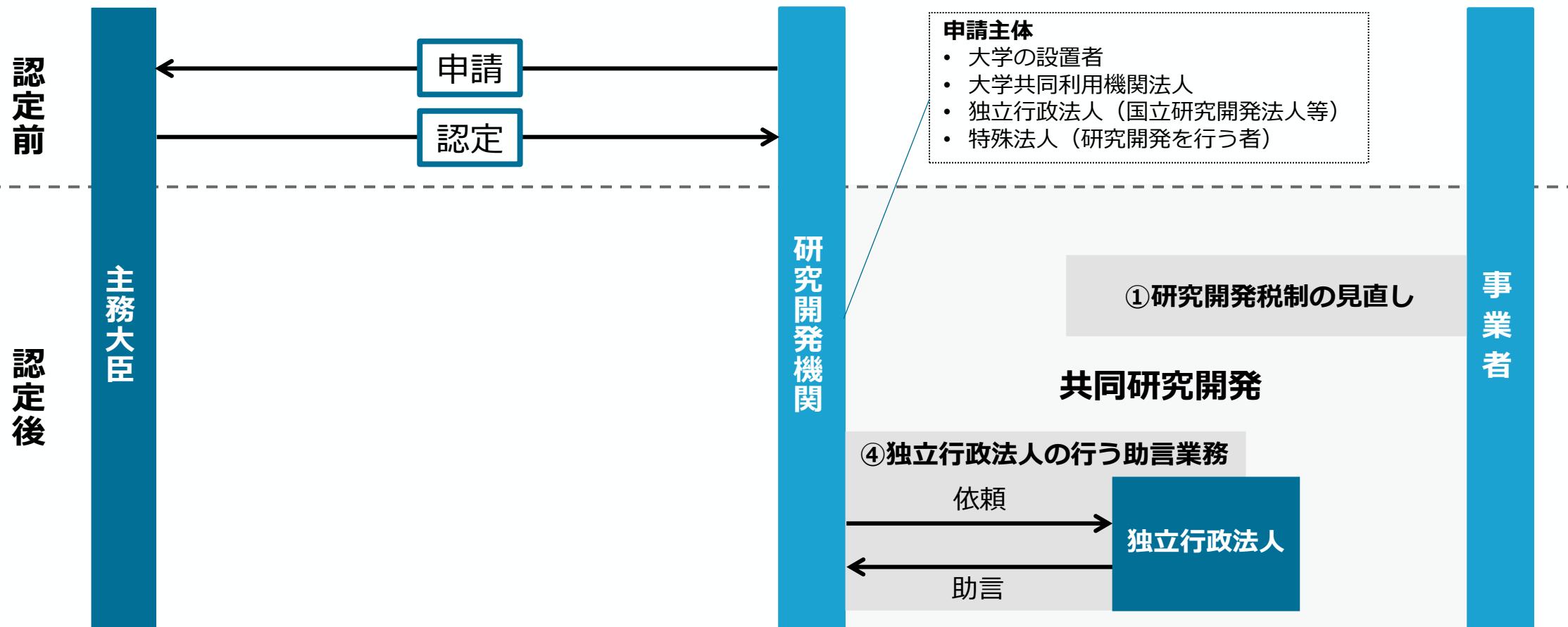
3. 重点産業技術に関する研究開発を推進するための措置

- ・ 重点研究開発計画の認定を受けた事業者に対して①～④を、認定を受けた研究開発機関に対して④を措置。
 - ①研究開発税制の見直し
 - ②補助金等交付財産の処分の制限に係る承認の手続の特例
 - ③規制改革の円滑化
 - ④独立行政法人の行う助言業務
- ・ 政府資金による委託研究開発に係る特許権等について、重点産業技術に関する場合の利用を促進。

研究開発機関の認定制度の創設

経産省 第10回 イノベーション小委員会 資料4-1 「国家戦略技術領域の一気通貫支援に係る制度整備の方向性について」 (2025.12.8)

- 研究開発機関（仮称）は、重点産業技術（仮称）について事業者と共同研究開発をするための体制を確保していることの認定を受けることができることとし、認定を受けた研究開発機関の公表を行うとともに、事業者と共同研究開発をするための体制を強化するために必要な措置を講じてはどうか。

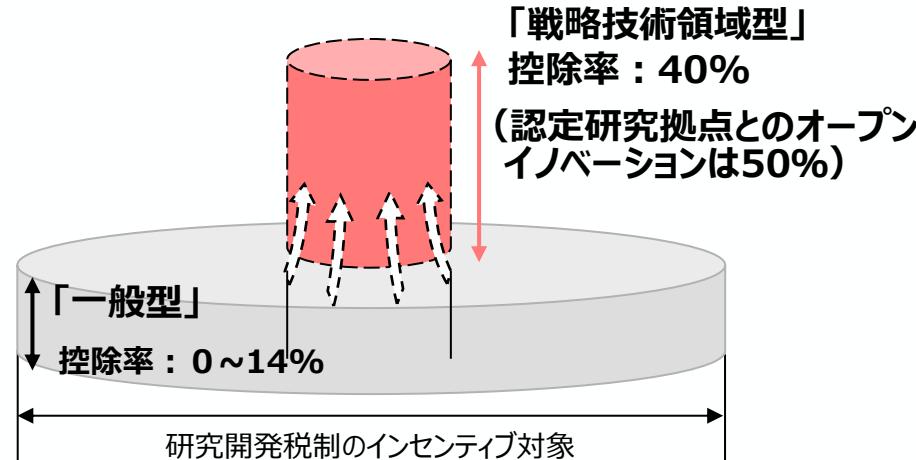


研究開発税制「戦略技術領域型」「大学拠点等強化類型」の創設

- 「強い経済」を実現する上で、戦略的に重要な技術領域の研究開発投資への重点化が必要。
- このため、戦略技術領域の研究開発に対して以下の措置を講ずる。【適用期限：令和10年度末まで※】
 - ① 事業者が、認定計画に基づき自ら実施する戦略技術領域の研究開発について、その試験研究費の40%を法人税額から控除
 - ② 事業者が、認定計画に基づき認定研究拠点と実施する共同・委託研究開発について、その試験研究費の50%を法人税額から控除
- 控除上限は①②合わせて法人税額の10%。控除しきれない分は3年間の繰越（研究開発を増やした年に利用可）を措置。

※令和10年度末までに認定を受けた計画に対して、認定日から最大5年間適用。

戦略技術領域型のイメージ



戦略技術領域：以下の領域における特に早期の企業化が期待される技術

- ① A I ・先端ロボット
- ② 量子
- ③ 半導体・通信
- ④ バイオ・ヘルスケア
- ⑤ フュージョンエネルギー
- ⑥ 宇宙

研究開発税制オープンイノベーション型の柔軟化

- 産学連携、博士号取得者の産業界での活躍を強力に後押し。オープンイノベーション型の手続き合理化等のため、以下を措置する。

①大学等との共同・委託研究（控除率30%）の手続き合理化：

一定の要件を満たす大学等との共同・委託研究については、第三者による監査を不要とする。

②高度研究人材の活用（控除率20%）の拡充：

高度研究人材の定義（適用年数）を拡充、研究テーマの公募要件等を緩和。

①大学等との共同・委託研究

- ・対象となる研究費の監査

	改正前	改正後（※）
大学等の手続き	大学等の確認	大学等の長（本部）の認定
税理士・会計士等の監査	要	不要

※大学本部の体制など一定の要件を満たし、経済産業大臣の指定を受けた大学等が対象



企業・大学等の手続きを大幅に緩和

②高度研究人材の活用

- ・高度研究人材の定義（適用年数）

博士号取得から5年未満

または

上記の者を採用してから5年未満（拡充）

- ・研究テーマの公募要件（提案者の範囲）

改正前

高度研究人材

改正後

拡充

高度研究人材
を含む使用人

博士人材の民間活躍の促進

科学とビジネスの近接化時代の大規模产学連携拠点形成事業

【R7年度補正 103億円】

- イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学が、産業界と連携して実施する研究開発の支援を通して、科学技術・資金・人材が集結・循環するエコシステムを形成することにより、ディープテック・スタートアップの創出等による研究成果の社会実装を推進する。

①地域産業クラスター中核研究

大学には新産業につながる研究成果があり、地域経済の発展のためにはその成果の社会実装と、社会実装を担える人材の育成が急務。大学が産業界と連携し実施する研究プロジェクトや人材育成に必要な研究費を支援を行う。

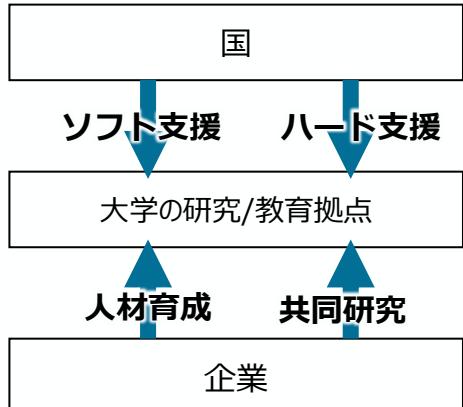
②国家戦略技術分野研究

我が国の産業競争力を強化し、世界で勝ち抜く産業を育成するためには、先進的な科学技術への産官学の集中投資が必要。特に、我が国にとって重要な技術領域においては、成長産業の創出を実現するための研究プロジェクトや人材育成に対し、重点的に支援する。

(※ 1) 支援対象の経費は、大学が進める社会実装のためのプロジェクトの実施に必要な研究費とし、産業界からの研究資金等の拠出（研究機器等の現物や人材を含む。）や、今後本事業で実施するプロジェクトの研究成果等で裨益する民間企業等から収入を得る計画を有することを採択要件とする。

(※ 2) 産学が連携した教育プログラム（契約学科）の新設等に貢献するプロジェクトを優先的に採択することを想定。

(支援スキームのイメージ)



(過去の支援先の例)

【広島大学：ナノデバイス・バイオ融合科学研究所】

- EV・宇宙・廃炉等の極限状態の半導体研究のため、500°Cまで耐えられる評価設備等を導入。
- マイクロン・マツダ・ローツエ・タツモ等が協力。



科学とビジネスの近接化時代の大規模产学連携拠点形成事業

令和7年度補正予算額 103億円

イノベーション・環境局
大学連携推進室

事業の内容

事業目的

科学とビジネスが近接化する時代において、成長産業を創出するためには、イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学等と産業界が連携し、研究成果の実装化・人材育成に取り組むこと重要である。

本事業により、大学等と産業界が連携した大型の研究開発プロジェクト等を後押しし、産業界のコミットの引き上げや大学改革等によって産学連携を次なるステージに進め、科学技術・資金・人材が集結・循環するイノベーション・エコシステムの形成を目指す。

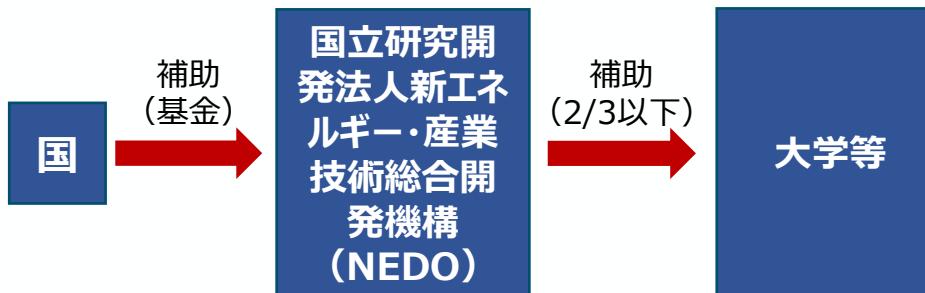
事業概要

国家として重要な技術領域（①）や地域の産業特性を生かす技術領域（②）において、大学等が、企業から大規模な投資を呼び込み、スタートアップ創出等による事業化に向けて、施設整備や人材育成を伴う研究開発（最大3年間）を行う場合の費用を一部補助する。

【事業規模下限額・補助上限額】

- ①国家戦略技術領域：事業規模15億円以上、補助上限25億円
- ②地域産業技術領域：事業規模7.5億円以上、補助上限10億円

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

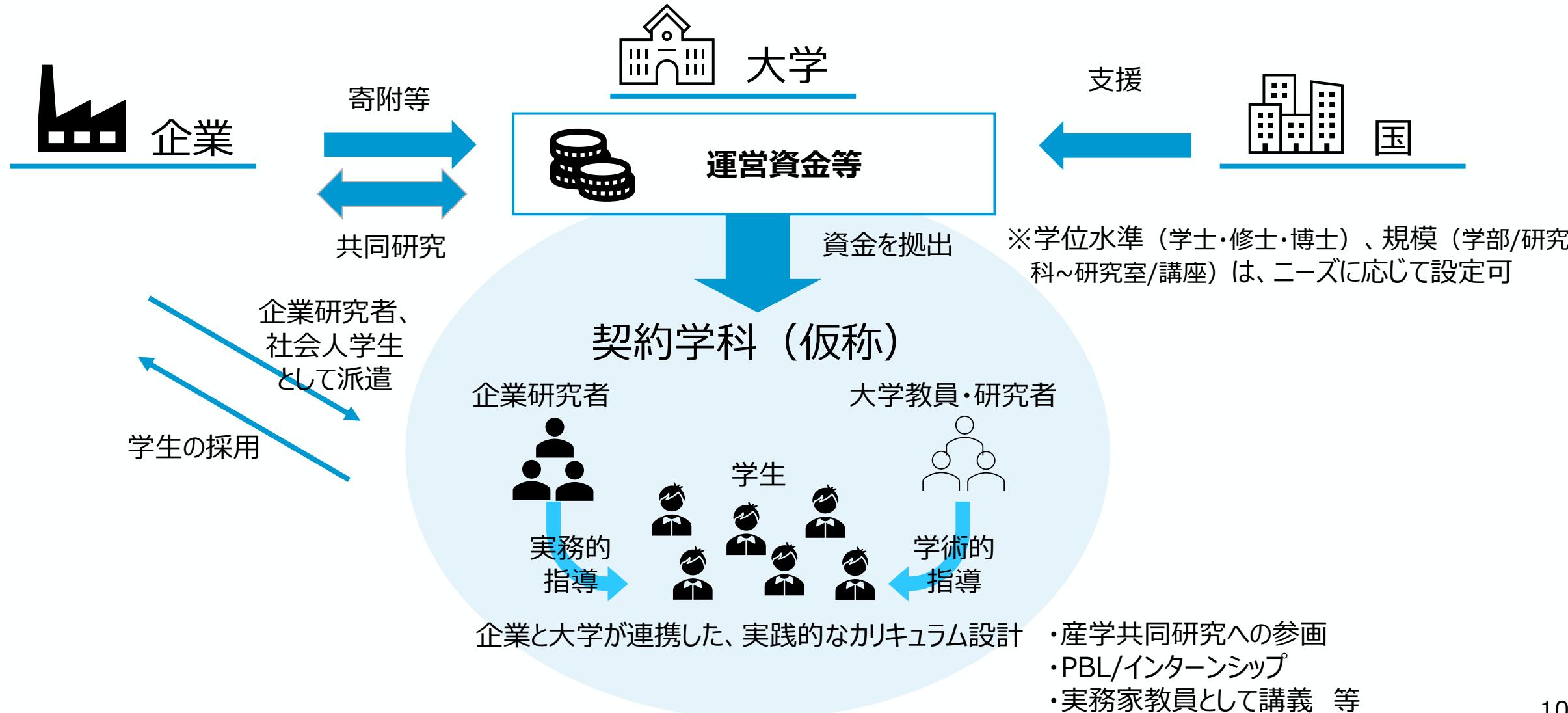
令和14年度までに、

- ・全国各地域ブロック及び主要な重要技術領域において、産学連携プロジェクトを創出する。
- ・採択大学拠点の大学発ディープテックスタートアップ創出実績を2倍以上にする。
- ・民間企業等から採択大学等に対する投資額を50億円以上増加させる。

契約学科（仮称）～产学が連携した教育プログラムのイメージ～

経産省 第10回 イノベーション小委員会 資料3 「国家戦略技術領域に係る一気通貫支援の推進に向けて」
(2025.12.8)

- 10年後の企業の中核となる人材を育成するため、产学が融合してビジネス化の牽引役となる人材を育成する拠点を創設する。



科学の再興に向けて 提言 -「科学の再興」に関する有識者会議 報告書- 【概要】

近年の国際社会や社会・経済の情勢変化

- 科学とビジネスの近接化、急速な実用化・社会浸透
- 国際秩序の不安定性
- 研究開発投資や先端科学競争の激化
- 気候変動、人口減少社会 等

「科学」の今日的意味合い

- 先端科学の成果が短期間で社会を変えるほどのインパクト。勝者総取りの可能性。
- 変動する社会を見据えた戦略性 不確実な未来に向けた多様性
 - 我が国の自律性・不可欠性、社会課題対応
 - すそ野の広い研究の多様性、多様な高度人材
- 先端科学が国の社会経済の発展や経済安全保障に直結。科学は国力の源泉。

「科学の再興」全体像

- 日本に、世界を惹きつける優れた研究者が存在する今こそ、**科学を再興し、科学を基盤として我が国の将来を切り拓く**

科学の再興とは
=新たな「知」を豊富に生み出し続ける状態の実現
我が国基礎研究・学術研究の国際的な優位性を取り戻す

【具体的なイメージ】

- 日本の研究者が、アカデミアはもとより各國の官民のセクターから常に認識
- 優秀な人材が日本に集結するダイナミックな国際頭脳循環の主要なハブに

＜必要要素＞ i. 新たな研究分野の開拓・先導 ii. 国際的な最新の研究動向の牽引 iii. 国内外や次世代が魅力的に感じる環境の発展・整備

- 【主な中長期的(2035年度目途)なモニタリング】
- 日本の研究への注目度 (Top10%補正論文数の状況 (英独と比肩する地位へ) 等)
 - 研究環境のグローバルスタンダード化 (研究者や職員等の給与の民間・国際比較 等)

第7期基本計画 (2026~2030年度)において迅速かつ集中的に取り組み、トレンドを変えていく事項

個人から、組織・チーム力へ、総合力へ ~研究システムの刷新・組織の機能強化による全ステークホルダーのマインドチェンジ~

我が国全体の研究活動の行動変革(国支援の仕組み・規模の変革)

① 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

挑戦的・萌芽的研究や既存の学問体系の変革を目指す研究への機会の拡大(若手を中心とした挑戦的研究課題数) : **2倍**
※6,500件程度 (2024年度)
※6,500件程度 (2024年度)
※6,500件程度 (2024年度)

② 日本人研究者の国際性の格段の向上

日本人の海外派遣の拡大: 累計**3万人** (研究者)、**38万人** (学生:2033年目標)
※3,623人 (2023年中・長期派遣研究者)
※17.5万人 (2019年度・長期及び中短期留学生数を合計した値)

③ 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な育成・輩出

博士課程入学者数・博士号取得者数の拡大: **2万人**
※14,659人 (2020入学者実績)、15,564人 (2020取得者実績)
人材に対する資本投資の拡充

④-1 AI for Scienceによる科学研究の革新

研究におけるAI利活用の拡大(総論文数に対する全分野でのAI関連論文数の割合): **世界5位**
※2024年世界5位: 9.5% (米国)、日本: 7.4% (世界10位)

④-2 研究環境の刷新

研究設備の共用化率: **30%** ※現状、20%程度

「科学」の現況

ノーベル賞受賞者の継続的な輩出

一方で、

- 研究時間の減少、研究者数の伸び悩み
- 大学部門の研究開発費の停滞・諸外国との差の拡大
- Top10%補正論文数の減少と相対的低下 (2000年以降: 4位→13位)
- 民間からの研究費の海外トップ大学との差の拡大

科学の振興が結実したノーベル賞等



好循環
民間企業等

世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革

⑤ 研究大学群の本格始動・拡大

挑戦的な研究やイノベーションの持続的な創出に向けて、法人が自律的に経営戦略の構築・実装を進め、以下のような先導的な研究環境の確保により研究時間割合50%以上等を実現する研究大学: **20大学以上** ※教員の研究時間割合: 32.2% (2023年FTE調査)

- 挑戦を促す機関内の資源配分ができる体制
- グローバルな教員評価基準の構築
- 外国人研究者の受け入れ体制整備
- 博士課程学生への経済的支援
- 組織・機関を超えた共用システム^{*}の構築
*設備・機器、人材、仕組み、データ等
- 諸外国並みの研究開発マネジメント人材等の確保
- 諸外国並みの官民からの投資の確保

イノベーション
・エコシステム
の形成

大学・国研等への投資の抜本的拡充 “文部科学省はじめとする様々な府省庁・民間から基礎研究への投資”

世界と伍する研究大学の実現に向けた 大学ファンドの創設

令和4年度財政投融資計画額
令和3年度補正予算額
令和3年度財政投融資計画額
令和2年度補正予算額

4兆8,889億円
6,111億円
4兆円
5,000億円

背景・課題

- 近年、我が国の研究力は、世界と比べて相対的に低下。他方、[欧米の主要大学は数兆円規模のファンドの運用益を活用し、研究基盤や若手研究者への投資を拡大。](#)
- 大学は多様な知の結節点であり、最大かつ最先端の知の基盤。我が国の成長とイノベーションの創出に当たって、[大学の研究力を強化することは極めて重要。](#)
- 我が国の大学の国際競争力の低下や財政基盤の脆弱化といった現状を打破し、[大学を中心としたイノベーション・エコシステムを構築](#)するため、これまでにない手法により[世界レベルの研究基盤の構築のための大膽な投資](#)を実行する。

事業内容

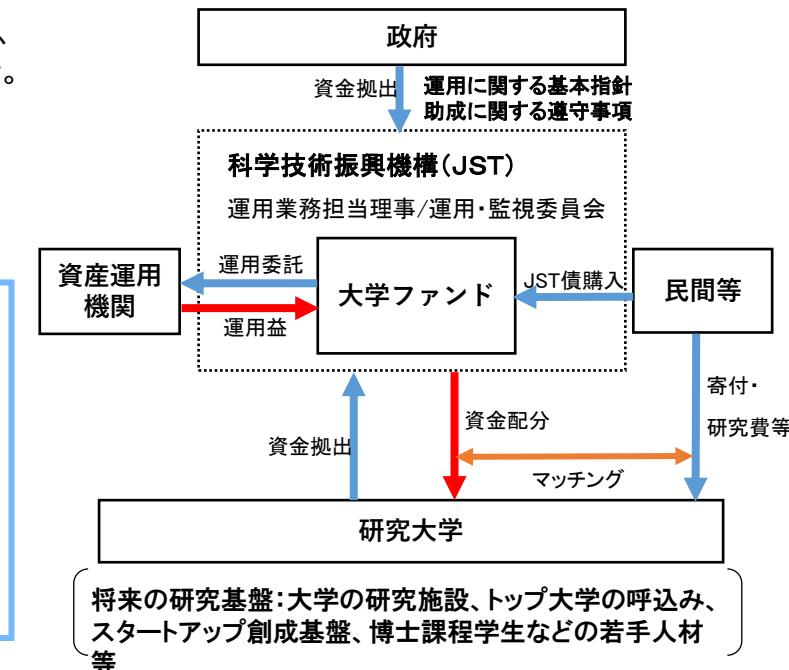
- 我が国においても、世界と伍する研究大学を構築していくことが重要との観点から、[科学技術振興機構\(JST\)に大学ファンドを設置](#)し、令和3年度末に運用開始。
- 世界最高水準の研究大学を形成するため、[10兆円規模の大学ファンドを創設](#)し、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における[研究力を抜本的に強化](#)する。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) (抄)

世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドを本年度内に実現する。本年度末目途に運用を開始し、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の博士課程学生、若手人材育成等の研究基盤への大胆な投資を行う。財政融資資金の償還確実性の担保の観点から、償還期には過去の大きな市場変動にも耐えられる水準の安定的な財務基盤の形成を目指す。

また、世界と伍する研究大学に求められる、ガバナンス改革など大学改革の実現に向けて、新たな大学制度を構築するための関連法案の次期通常国会への提出を目指す。本ファンドの支援に当たっては、参画大学における自己収入の確実な増加とファンドへの資金拠出を懇意とする仕組みとし、世界トップ大学並みの事業成長を図る。将来的には、政府出資などの資金から移行を図り、参画大学が自らの資金で大学固有基金の運用を行うことを目指す。併せて、科学技術分野において世界と戦える優秀な若手研究者の人材育成等を行う。それにより、世界最高水準の研究環境の構築や高等教育の質の向上を図る。

欧米主要大学の基金規模



1. 審査の経過

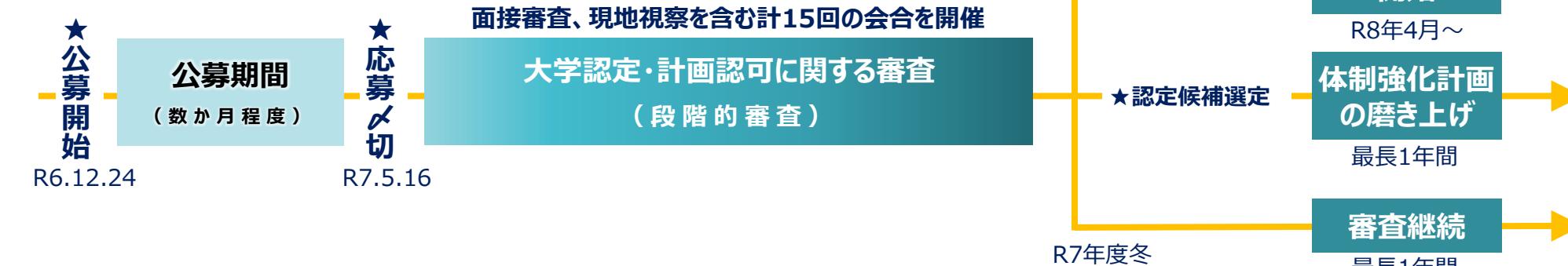
申請のあった8大学について、書面審査や国内外のレビューの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、**8大学に**対して**面接審査**を実施。さらに研究現場の状況等を把握するため、**6大学の現地視察**を実施。

これらの審査も踏まえ、総括審議を行った結果、今回の公募における国際卓越研究大学の認定候補を選定。

※ 6月以降、これまでに**計15回の会合を開催**



アドバイザリーボード第1回会合



2. 審査結果について

- **東京科学大学**については、**令和8年4月から**体制強化計画を**開始**。計画初年度内及び3年度内に、アドバイザリーボードで進捗状況を厳格にモニタリングする。
- **京都大学**については、**最長で1年間**、体制強化計画案の**磨き上げ**を実施した上で計画を開始する。
- **東京大学**については、**最長で1年間**、**審査を継続**し、その上で採否を判断する。

国際卓越研究大学への申請の概要について



筑波大学

大学改革を先導してきた筑波大学は、学理を創成する未来構想大学へと自らを変革する。筑波研究学園都市の産学官の研究機関とともに研究教育共創体となり、国際性と学際性を両輪に、組織間、学問分野間の壁を越えて生み出される新たな価値をスーパー・シティ型国家戦略特区で実装し、固定化された社会の変革を牽引する。



名古屋大学

全教員のPI (Principal Investigator) 化とPIの自由闊達なグループ・クラスター形成への戦略的支援等により、大学を取り巻くあらゆる壁を取り払う。研究分野・組織を超えてPI同士を繋げ、視野が広い学生を世界と繋げ、教員・博士人材を社会と繋げ、知の価値化エコシステムを確立、世界最高水準のインパクトを創出し続ける新しい大学となる。



東京大学

東京大学は、変革を阻んできた旧態依然の構造を打破し、国際競争力と自律成長力を持つ大学に自己変革する。10年で世界トップ10研究大学となり、学術と社会イノベーションを牽引する。文化・経済のグローバル交差点であるアジア・東京に位置する開かれた大学として、分断を架橋し、新たな価値創造で世界に貢献する。



京都大学

新たな研究組織体制（デパートメント制）の導入を核として「研究改革」「教育改革」「成長戦略」「経営改革」を戦略的に実行し、大学を変革する。創立以来堅持してきた自由の学風のもとで、社会を変革する価値とグローバルに活躍する高度人材を生み出し続け、世界から多様な研究人材が集う国際的な知の拠点を目指す。



東京科学大学

東京科学大学は、大学統合のモメンタムを活かした全学改革により医工連携を含む異分野融合のビジョン駆動型研究・教育体制へ迅速に転換し、世界最高水準の研究・教育を実現する。世界に開かれた大学としてパートナーとエコシステムを共創し、科学の力による課題解決を通して社会的インパクトを生み、善き未来を創造する。



大阪大学

最先端の研究を基軸に、総合知を創出する体制強化を行い、若手研究者の独立性を尊重し、創発的研究を推進する。さらに産学連携と社学連携を両輪として研究成果を社会実装し、産業・社会変革を先導する。多文化共生の時代にも地域と共に歩み、世界に先駆け、「いのち」と「くらし」を守る未来社会実現に貢献する大学となる。



WASEDA University
早稲田大学

早稲田大学

建学の精神のもと、世界人類に貢献する社会的インパクトの高い研究を推進する国際競争力とグローバル・インターフェイスを持つ研究大学を目指す。その実現のため迅速な意思決定を行うガバナンス体制と強固な財務戦略を整えた。これらにより、新設したGlobal Research Centerを司令塔として文理融合と産学連携の先端研究を推進する。



九州大学

「イノベーションとビジネス創造の中核となる」
「卓越したフロンティア科学を総合知で創出する」
「強靭かつ柔軟なガバナンスを実現する」
そのために、「5つの壁-学術分野・距離・組織・職位・博士像-」を越えて総合知で社会・学術インパクトを創出し、世界と伍する「アジアから未来変革を牽引する大学」へ飛躍する。

背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学***が**共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
 - * ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていくよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：
強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する国公私立大学**のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**
※ 5年度目を目途に評価を行い、進歩に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
 - A) 戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
 - B) 研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取り組みの効果を最大化

- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに

- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戰略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

凡例

令和5（2023）年度採択

令和6（2024）年度採択

黒字：国立
青字：公立
赤字：私立

※連携大学は全て黒字で、採択大学の下部の枠内に記載

九州・沖縄

九州工業大学
・北九州市立大学
・長崎大学

長崎大学
・宮崎大学
・鹿児島大学

熊本大学

沖縄科学技術大学院大学
・慶應義塾大学
・琉球大学

中国・四国

広島大学
・神戸大学

岡山大学

徳島大学

奈良先端科学技術大学院大学

関西

大阪公立大学

・長岡技術科学大学

神戸大学

・広島大学

立命館大学

- ・自然科学研究機構 生理学研究所
- ・滋賀医科大学
- ・順天堂大学
- ・大阪体育大学

北海道・東北

北海道大学

弘前大学

山形大学

中部

金沢大学

・北陸先端科学技術大学院大学

信州大学

藤田医科大学

- ・浜松医科大学
- ・自然科学研究機構 生理学研究所
- ・岐阜薬科大学

新潟大学

・中部大学

関東

東京農工大学

- ・電気通信大学
- ・東京外国語大学

東京芸術大学

・香川大学

慶應義塾大学

・沖縄科学技術大学院大学

千葉大学

横浜市立大学

長岡技術科学大学

- ・大阪公立大学
- ・国際教養大学
- ・新潟薬科大学

山梨大学

・福島大学



・J-PEAKS採択大学は、研究力が向上した10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究や社会実装研究拠点等を核とした研究力の向上戦略を作成している。
 ・連携大学（大学共同利用機関を含む）は、大学が有する強みを活かして、提案大学の研究力の向上戦略に関連して、J-PEAKS採択校との組織的な連携を図りながら、研究力の強化を図っている。

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
 - また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
 - さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

＜2040年の産業構造・就業構造推計＞

项目	营业收入		营业成本		毛利率		营业利润		净利润		扣除非经常性损益后的净利润	
	营业收入	营业收入	营业成本	营业成本	毛利率	毛利率	营业利润	营业利润	净利润	净利润	扣除非经常性损益后的净利润	扣除非经常性损益后的净利润
2010年营业收入	1,245.11	1,110.00	910.00	876.00	21.4%	21.4%	174.00	174.00	115.00	115.00	47.00	47.00
2010年营业收入	1,245.11	1,110.00	910.00	876.00	21.4%	21.4%	174.00	174.00	115.00	115.00	47.00	47.00
净利润率	51%	-49%	-52%	214%	51%	10%	-213%	-24%	-14%	-14%	-14%	-14%
扣除非经常性损益后的净利润率	51%	-49%	-52%	214%	51%	10%	-213%	-24%	-14%	-14%	-14%	-14%

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援內容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- ①「成長分野転換枠」(継続分) 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大字を含め、文理横断の学部再編等を対象に、左支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
 - ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
 - ・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
 - ・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大手の学部・学科（理工農の学位分野が対象）※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の高専新設・転換の場合、上限額を20億円程度まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中心とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。**
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられ**ていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す**産学官共創拠点を拡充**。
- （未来共創分野）令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による就遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める**。

【地方創生 2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産官学連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する**。



共創分野・ 地域共創分野・ 政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発（最大5年度）を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度（フェーズ1） 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

エイコノシベーステムの形成・
産学官連携のフォーマンスの
一體的推進型

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT) 拠点マップ (令和7年12月時点)

本格型拠点 35拠点

【本格型】
共創分野
16

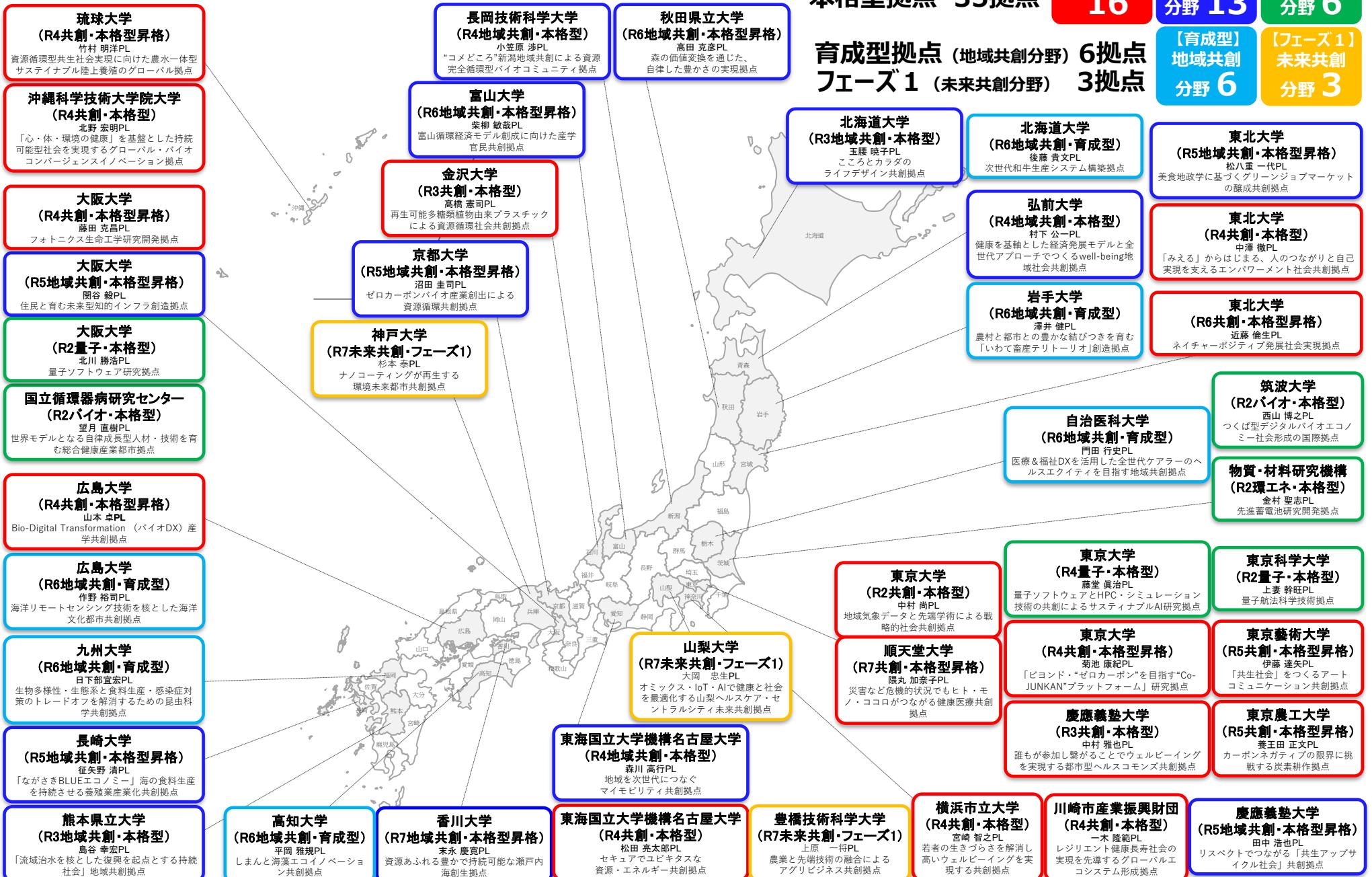
【本格型】
地域共創
分野 **13**

【本格型】
政策重点
分野 **6**

【フェーズ1】
未来共創
分野 **3**

育成型拠点 (地域共創分野) 6拠点 フェーズ1 (未来共創分野) 3拠点

【育成型】
地域共創
分野 **6**



現状・課題

- 大学等発スタートアップの創出数は過去最高となっているものの、小規模に留まるものが多く、創出後の成長が課題となっている。大学等における創出支援は強化されつつあるが、スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない。
- 大学等発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する大企業とスタートアップの協働が鍵になる。大学等は、多くの国内外の大企業との幅広いネットワークや、異分野共創機能、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、研究施設・設備等のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働をサポートするなど、中立性をもったハブ機能により、スタートアップの成長支援において大きなポテンシャルを有する。
- 大学等が橋渡し役となってスタートアップと大企業が協働するオープンイノベーションを構築し、ディープテックを活用して「グローバルで勝てる」大学等発スタートアップを創出から成長まで一貫通貫で支援する体制・環境を整備することで、我が国の経済成長や地方活性化に貢献することが期待される。

事業概要

- 大学等のアセットをフル活用し、スタートアップと大企業の協働やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる次世代型オープンイノベーションの構築を支援する。また、大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有を行うことで、事業効果の最大化を図る。こうした取組を通して、スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備し、大学等発スタートアップの量・質の拡充を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す。

【経済財政運営と改革の基本方針2025

（令和7年6月閣議決定）抄】

第2章 3. (5) スタートアップへの支援
「スタートアップ育成5か年計画」に基づく取組を推進する。

（中略）大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを実施する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

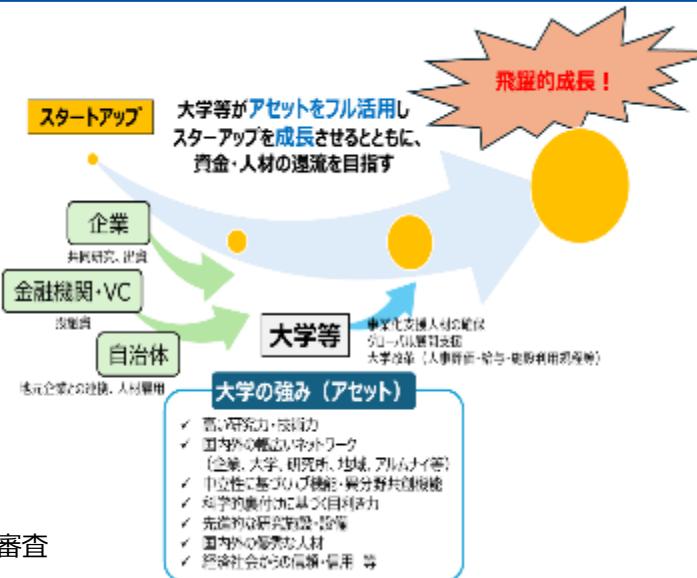
（令和7年6月閣議決定）抄】

IV. 「スタートアップ育成5か年計画」の強化
1. ③スタートアップ・エコシステム拠点都市等の機能強化

大学発スタートアップについて、大学のハブ機能を最大限に活用した事業会社とのオープンイノベーションや大学発スタートアップへの出資の拡大により、創業後の成長支援を強化する。

次世代型オープンイノベーションの構築 1.2億円

- 対象機関：大学等（3件程度）
※大学が出資する子会社等含む
- 支援経費：企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の人事費、グローバル展開支援に係る経費（渡航費、展示会等出展費）等
- 支援期間：5年間
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



次世代型オープンイノベーションの構築 に向けた調査・分析及び成果普及 0.7億円

- ◆ 大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する事例や実態等の調査・分析
 - ◆ 大学間での連携や情報共有の場を形成し、事業成果を普及・展開 等
 - 対象機関：民間団体又は大学等
 - 期間：3年間
- ※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする
※調査実施等にかかる事務経費含む

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

R7年度モデル事業の採択機関

◆R7年度は、モデル事業としてバリエーションを重視し、地域や特色の異なる3タイプの機関をFSとして採択。

【名古屋大学】スタートアップ共成長パッケージを実装



プロジェクトリーダー：武田 一哉
名古屋大学 総長特別補佐

重点支援 TOWING (高機能人工土壌の開発)
連携機関 岐阜大学、Tokai Innovation Institute
協力機関 中部経済連合会、愛知県

【主な実施内容】

- ◆ 教育・研究から起業・成長・国際展開まで一貫支援するための「スタートアップ統括室」の拡充
- ◆ 地元企業や自治体と連携した事業会社との連携・協業支援、シンガポール法人との共同による国際展開に向けた連携
- ◆ 学内施設・設備のスタートアップ利用拡大に向けた学内ルールの改定、知財等の活用に関する基本契約の整備

【九州工業大学】“大学発SUの成長＝大学の財務基盤強化”の共成長モデル



プロジェクトリーダー：米澤 恵一郎
九州工業大学 副理事

重点支援 TriOrb (球体ロボット足の開発)
連携機関 TriOrb
協力機関 北九州市、FFGベンチャービジネスパートナーズ、みらい創造インベストメンツ

【主な実施内容】

- ◆ 大学の研究開発環境や技術シーズ等の積極的な開放・活用による新事業のための技術開発の実施。
- ◆ 標準化やオープンクローズ戦略の策定支援等の実施。
- ◆ 自治体と連携したフィールド実証の実施と、規制緩和や公共調達による事業創出

※九州工業大学は内容を加味して他の2機関より単価を下げて採択。

【東大IPC】グローバルスタートアップ創出のための助成型プログラム



プロジェクトリーダー：高岡 淳二
東大IPC インキュベーションパートナー

重点支援 実施期間中に5社選定
連携機関 なし
協力機関 なし

【主な実施内容】

- ◆ 助成型プログラムによる支援スタートアップの選定と、最大1,000万円の資金提供と経営の伴走支援等の実施
- ◆ 海外市場に最適化された事業戦略の策定支援等の提供
- ◆ 民間企業やインパクト投資・社会貢献に積極的な企業等からの寄付金・協賛金を呼び込むスキームの整備

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**产学界双方で、基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界の研究開発/人的資本への投資、企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- 先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。
- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間

～令和13年度

● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施

支援スキーム



産官学による 先端技術分野設定

国・産業界の マッチングファンド

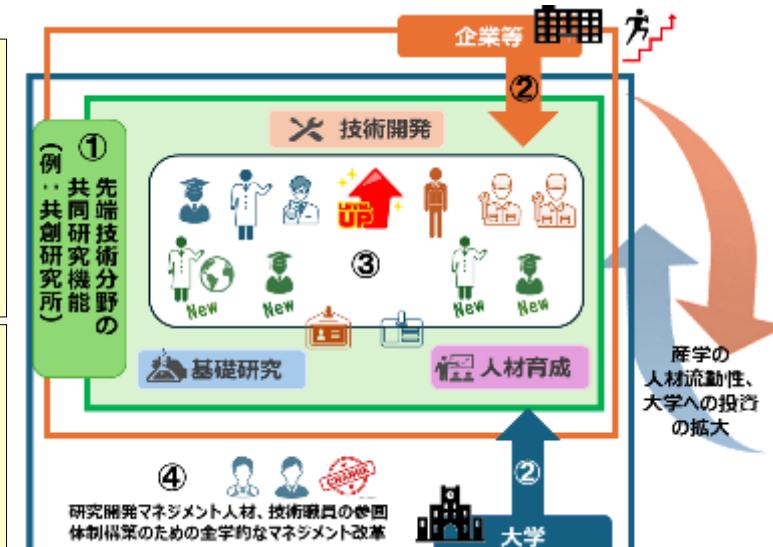
大学の人事給与 マネジメント改革

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的に推進・展開**

② **クロスアポイント等の活用により、大学・企業双方で雇用・任用し、产学間の強固な人的交流・人材流動を促進**

③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人才獲得**や**人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

④ 大学等の**人事組織改革**や**支援体制整備等**を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」**に転換



背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争が激化する中、優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
- WPI開始（平成19年度）から18年を経て、世界トップクラスの機関と並ぶ、卓越した研究力と優れた国際研究環境を有する世界から「目に見える拠点」を構築。大学等に研究マネジメントや国際研究環境の構築手法等のグッドプラクティスが蓄積し、WPIは極めて高い実績とレピュテーションを有している。
- 世界の研究大学が大きな変革期を迎えるなか、日本の大学・研究機関全体を「公共財」と捉え、世界トップレベルの基礎科学を10~20年先を見据えた視座から推進していくことが必要。

世界トップレベル研究拠点プログラム（以下「WPI」という。）による世界トップレベルの国際研究拠点の構築（中略）を進める。

（統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定））

事業概要

3つのミッションを掲げ、大学等への集中的な支援により研究システム改革等の取組を促進し、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化を図る。

3つのミッション

世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立

国際的な研究環境と組織改革

次代を先導する価値創造

WPI拠点一覧

※令和7年12月時点

【WPI拠点一覧】

アカデミー拠点
【2007年度採択 5拠点】

- 東北大学
材料科学高等研究所 (AIMR)
- 物質・材料研究機構
JAMSTEC
材料研究開発機構 (MANA)
- 京都大学
植物・植物細胞システム生物学研究所 (iCeMS)
- 大阪大学
奈良先端科学技術研究機構 (NISTEC)
- 東京大学
理系高エネルギー物理学研究所 (Kavli IPMU)
- 九州大学
理系高エネルギー物理学研究所 (CPNFR)

補助金支援中の拠点
【2017年度採択 2拠点】

- 東京大学
理系高エネルギー物理学研究所 (Kavli IPMU)
- 会津大学
生命科学研究所 (Nanolsi)

【2018年度採択 2拠点】

- 北海道大学
化学生態環境研究所 (ICReDD)
- 京都大学
生物医学研究機構 (ASHIBI)

【2019年度採択 3拠点】

- 大阪大学
理系高エネルギー物理学研究所 (PRIME)
- 筑波大学
生物可触性高分子材料研究拠点 (SKCM2)
- 順天堂大学
理系高エネルギー物理学研究所 (Bio2Q)

【2021年度採択 1拠点】

- 高エネルギー物理学研究所 (KEK)

【2022年度採択 3拠点】

- 大阪大学
理系高エネルギー物理学研究所 (PRIME)
- 筑波大学
生物可触性高分子材料研究拠点 (SKCM2)
- 東京大学
生物分子科学研究所 (CBLSI)

【2023年度採択 1拠点】

- 東京大学
理系高エネルギー物理学研究所 (ATMEC)

複数の機関が強固な連携を組み1つの提案を行う
Multiple Host WPIに採択された拠点

事業スキーム

- 対象領域 基礎研究分野において、日本発で主導する新しい学問領域を創出
- 支援規模 最大7億円/年×10年 + 最大3億円/年×最大5年間
- 拠点規模 総勢70~100人程度以上、世界トップレベルのPIが7~10人程度以上
- 外国人比率等 研究者の30%以上が外国からの研究者
- 事業評価 ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD・POによる丁寧かつきめ細やかな進捗管理・成果分析を実施
- 支援対象経費 人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

これまでの成果

・ 5名の研究者がWPI拠点在籍中にノーベル賞を受賞（※）

（※）iCeMS 山中伸弥 博士 (H24 生理学・医学) Kavli-IPMU 梶田隆章 博士 (H27 物理) ICReDD Benjamin List 博士 (R3 化学) IFRoC 坂口志文 博士 (R7 生理学・医学) iCeMS 北川進 博士 (R7 化学)

- 研究の卓越性は世界トップレベルの研究機関と比肩し、
Top10%論文数の割合も高水準（概ね20~25%）を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強みを活かし、
分野横断的な領域の開拓に貢献
- 高度に国際化された研究環境**を実現
(外国人研究者割合は約3割以上、ポスドクは全て国際公募)
- 拠点長を中心とした**トップダウン型マネジメント**など、研究システム改革を実現
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金**を獲得、基礎研究に専念できる環境と社会との**資金の好循環**を実現

異分野融合を促す研究者交流の場
(Kavli IPMU)

例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約（10年で100億円+a）
東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの22.5億円の寄附により基金を造成

(担当：研究振興局基礎・基盤研究課)

背景・課題

- ◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。
- ◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者的研究設備等へのアクセスの確保や計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

- ◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。
- ◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

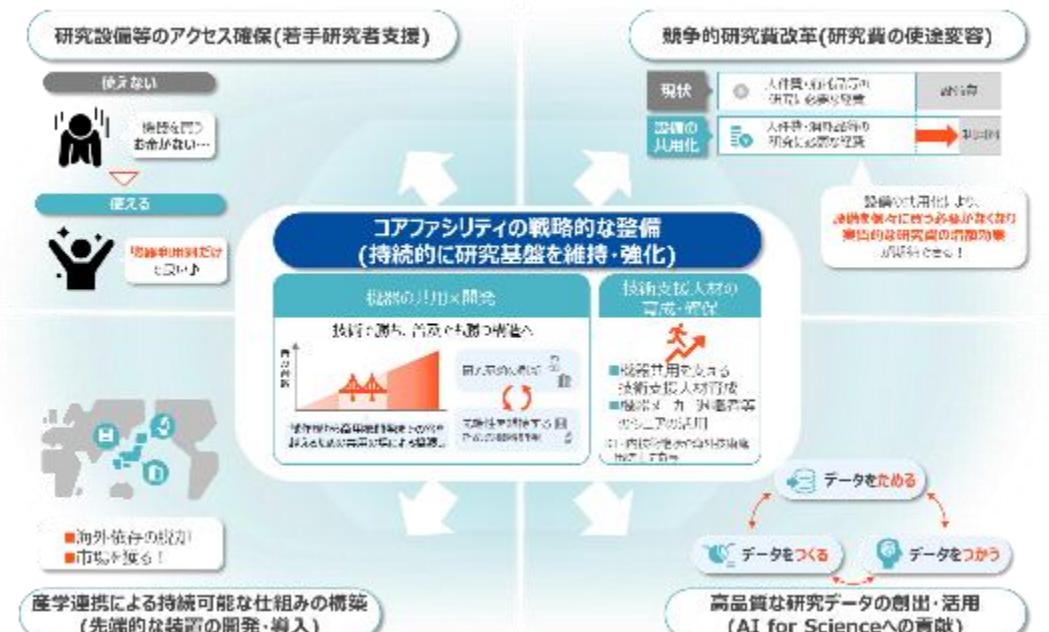
対象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件②5件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事業費：約30億円※
【②施設新設】事業費：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初3年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、 新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

- | | | |
|---|--|---|
| <p>先端的な装置の開発・導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入 ・共同研究による利用拡大・利用技術開発 ・IoT/ロボティクス/AI等による高機能・高性能化 | <p>人が集まる魅力的な場の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の研究設備や共有機器等の集約化 ・技術職員やURAによる充実した支援 ・自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入 | <p>持続的な仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器メーカー等民間企業との組織的な連携 ・技術専門人材の全国的な育成システムの構築 ・研究設備等に係る情報の集約・見える化 |
|---|--|---|

組織改革（中核となる研究大学等の要件）

- ・組織全体としての共用の推進を行う組織（「統括部局」）の確立
- ・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- ・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
- ・競争的研究費の使途の変容促進（設備の重複確認等）
- ・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証 等



共同利用・共同研究システム形成事業

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額

8億円

7億円）

令和7年度補正予算額

52億円

背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。
- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進に加え、中規模研究設備の整備による共同利用・共同研究体制の強化・充実や、先端研究設備の集積・自動/自律化・遠隔化による新たな共同利用サービスの実現によって、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成や意欲・能力ある研究者を支援する。【令和5年度より事業開始】

目的

事業概要



組織・分野を超えた新しい学際研究ネットワークの形成 学際領域展開ハブ形成プログラム 5.5億円（前年度：5.5億円）

大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進。

【支援内容】学際的共同研究費、共同研究マネジメント経費等
【支援額】5千万円基準
【支援期間】最長10年間（中間年度にステージゲートを設定）



共同利用・共同研究機能の中核を担う新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム 【令和7年度補正予算額 10億円】

大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制の強化・充実を推進。

【支援内容】設備の整備に係る経費
【支援額】10億円（1件あたり上限5億円）
【支援件数】2件程度



公私立大学の共同利用・共同研究拠点の機能強化 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム 0.7億円（前年度：1.1億円）

文部科学大臣の認定を受けた公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化を図る取組等を支援。

【支援内容】運営委員会経費、共同研究旅費、シンポジウム開催経費等

【支援額・支援期間】以下の2種類の支援メニューを設定
・機能強化支援（1拠点あたり上限3千万円・3年間支援）
・スタートアップ支援（1拠点あたり上限4千万円・3年間支援）
【R8採択件数】機能強化支援1件（継続2件）



大規模なオートメーション/クラウドラボの形成による 新たな共同利用サービスの実現 大規模集積研究システム形成先導プログラム 1.6億円【令和7年度補正予算額 42億円】

先端研究設備の大規模集積・自動/自律化・遠隔化と一体的な研究支援により、意欲・能力ある研究者が時間・空間を超えて、組織や分野を問わず共創するAI時代にふさわしい新たな研究システムを形成。

【支援内容】大規模集積研究システムの整備及び運用に係る経費
【支援額】1.6億円（令和7年度補正予算額 42億円）
【支援期間】4年間
【支援件数】1件

経済財政運営と改革の基本方針2025～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～
(令和7年6月13日閣議決定)

第2章 貢上げを起点とした成長型経済の実現
3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の資金・所得の増加

(4) 先端科学技術の推進
(略) 先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

V. 科学技術・イノベーション力の強化
3. 大学等の高度な研究・教育と戦略的投資の好循環の実現

(1) 大学ファンドによる支援と地域中核・特色ある研究大学への支援
(略) 研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

統合イノベーション戦略2025
(令和7年6月6日閣議決定)

2. 第6期基本計画の総仕上げとしての取組の加速
(2) 知の基盤（研究力）と人材育成の強化
(地域中核・特色ある研究大学振興)
(略) 「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成を進める。

② 研究施設・設備の強化・オープンサイエンスの推進
(研究DXを支えるインフラ整備や研究施設・設備の共用化の推進)
(略) 中規模研究設備については、組織の枠を超えた効率的・効果的な活用に資する設備に対して重点的な支援方策を推進する。

3. 第7期基本計画に向けた議論も踏まえた取組の推進
(2) 研究力の強化・人材の育成・確保
① 大学等の運営・研究基盤の強化
(略) さらに、共用の場を活かした先端計測・分析機器等の開発等による大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と併走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

共同利用・共同研究システム形成事業 -大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

令和7年度補正予算額

10億円



背景

- 「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要とされている。
- その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する最先端の中規模研究設備は、世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究となる。そのような最先端の中規模研究設備は、全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される。
- これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

課題

- 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況。特に、新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている。
- このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、我が国の研究力の一層の低下が危惧され、国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要。
- また、中規模研究設備の整備にかかる資材高騰等の影響により、中規模設備整備にかかる費用が上昇。全ての中規模設備の更新を早急に実施することは困難であるため、現有設備に新規技術・設備開発要素のある設備を付加することにより、その先進性を最大限高めた上で活用させる方策も同時に行う必要。

事業概要

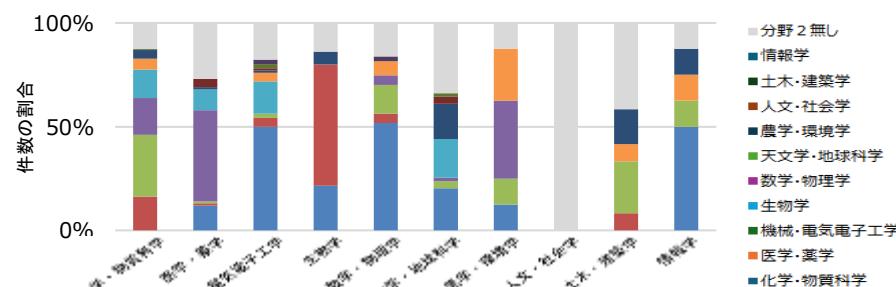
国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。

【対象機関】国公私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究の促進や、企業との共同研究をはじめとする産学連携を通じた製品化・事業化への効果、国際交流や国際共同研究のハブ機能の強化、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



大規模オートメーション/クラウドラボの形成

令和7年度補正予算額

42億円

現状・課題

研究の大型化・高度化への対応

研究が大型化し、多様かつ高度な解析が求められる状況において、**全国に点在する意欲・能力ある研究者が、能力を最大限発揮できる環境の構築**が重要。

AI for Scienceの推進

世界的にAI for Scienceによる科学研究の革新が急速に進展する中、我が国においても、**より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用でき、高品質かつ大量のデータを継続的に生み出すシステム構築が急務**。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）

…先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義社会のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）

加えて、研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

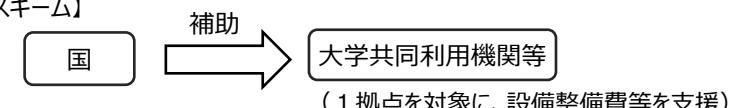
統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）

…大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と伴走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

事業内容

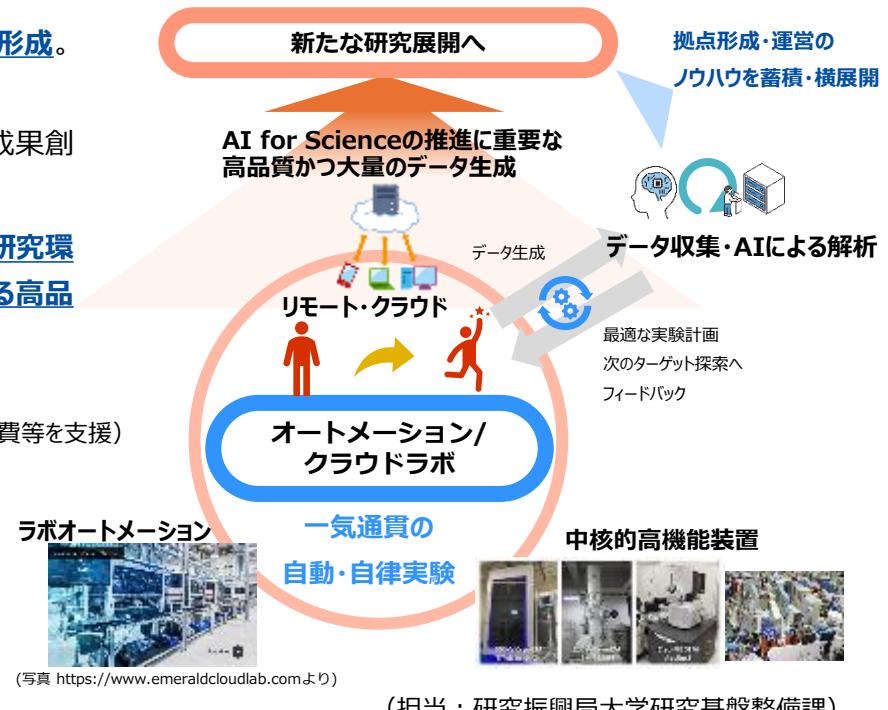
我が国が有する強みを活かした、オートメーション/クラウドラボの形成により、AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

- 研究設備の自動化・自律化・遠隔化による、**大規模なオートメーション/クラウドラボを形成**。
研究設備からのデータ収集、解析の標準化も促進。
- 高度な研究支援・コンサルテーションと一体的な**新たな共同利用サービスを提供**。研究成果創出に求められる多様な課題にワンストップ・シームレスに対応。
- 地方含め所属大学を問わず、意欲・能力ある研究者誰もが**時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセス**し、多様なアイディアから**AI for Scienceの推進にとって重要な資源となる高品質なデータを大量に生成**。【事業スキーム】



成果、事業を実施して、期待される効果

- 研究生産性の向上**（実験スピード、発表論文数の向上等）
- AI駆動型研究に不可欠な研究データ創出・活用の高効率化**
- 新しい科学研究の姿を牽引出来る人材の育成、理化学機器産業やロボット産業との協働、優秀な海外研究者のゲートウェイとなり国際頭脳循環を促進



令和8年度予算額（案）

国立大学法人運営費交付金 1兆971億円（前年度予算額 1兆784億円）

※国立大学経営改革促進事業からの組替（53億円）を含む

令和7年度補正予算額

486億円

〔 国立大学法人運営費交付金 421億円 ※設備災害復旧費（1億円）を含む
国立大学法人設備整備費補助金 66億円 〕

- ▶ 国立大学法人運営費交付金は、各大学の安定的・継続的な教育研究活動を支える基盤的経費
- ▶ 令和8年度当初予算（案）において、過去最大※の増額（対前年度比188億円増）となる1兆971億円を計上
- ▶ 物価上昇等が継続する中においても、国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図る取組を支援

※平成26年度当初予算における東日本大震災による国家公務員の給与減額支給措置の終了に伴う増額を除くと、過去最大

安定的・継続的な教育研究活動の支援



物価・人件費の上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持

- ▶ 物価・人件費の上昇等が継続する中でも、各大学が優秀な人材の確保や教育研究活動を実施するために必要な基幹経費を支援
- ▶ 「ミッション実現加速化係数」（毎年度自動的に係数をかけて各大学が財源拠出し、教育研究組織整備等に充当する仕組み（約100億円））を廃止



教育研究設備等の整備

- ▶ DX化を通じた業務効率化に資する設備や、老朽化が深刻な教育研究基盤設備の整備等を支援



ミッション実現に向けた改革等の推進



基礎研究の充実などの国立大学の機能強化

- ▶ 貴重な知的資産を創造し、イノベーションの源泉となる基礎研究の充実
- ▶ 社会経済課題の多様化・複雑化に対応するための文理融合の取組の推進
- ▶ 共同研究の推進など自己収入確保策の強化
- ▶ 等の各大学の機能強化に向けた取組を支援



学長による経営改革の促進

- ▶ 学長のリーダーシップにより、各大学のミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革や自己収入確保策の強化等に取り組む大学を支援

【国立大学法人等の全体としてのミッション】

- ① 不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引
- ② 変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成
- ③ 地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興

※国立大学法人等改革基本方針（令和7年11月4日 文部科学省）より抜粋



世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進、共同利用・共同研究拠点の強化

- ▶ 人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導する大規模プロジェクトや、文部科学大臣が認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援



成果を中心とする実績状況に基づく配分

- ▶ 各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施（前年度から変更なし）

〔 配分対象経費：1,000億円
配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%） 〕

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

令和7年度補正予算額

486億円

・国立大学法人運営費交付金

421億円

※設備災害復旧費を含む

・国立大学法人設備整備費補助金 66億円

背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

[令和7年11月21日閣議決定]

「強い経済」を実現する総合経済対策

第2章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

5. 未来に向けた投資の拡大 (1) 先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

事業内容

(対応)

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

(効果)

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。



＜設備整備の例＞

(老朽設備例) 動物飼育基盤設備

- ・平成7年度導入（耐用超過年数16年）
- ・実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
- ・経年劣化により機能低下



(新規設備例) 共焦点レーザー顕微鏡

- ・生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
- ・導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与

